

2012年度決算公表参考資料

2013年5月8日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- 新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。
- 2012年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

主要PL項目の前年度比増減

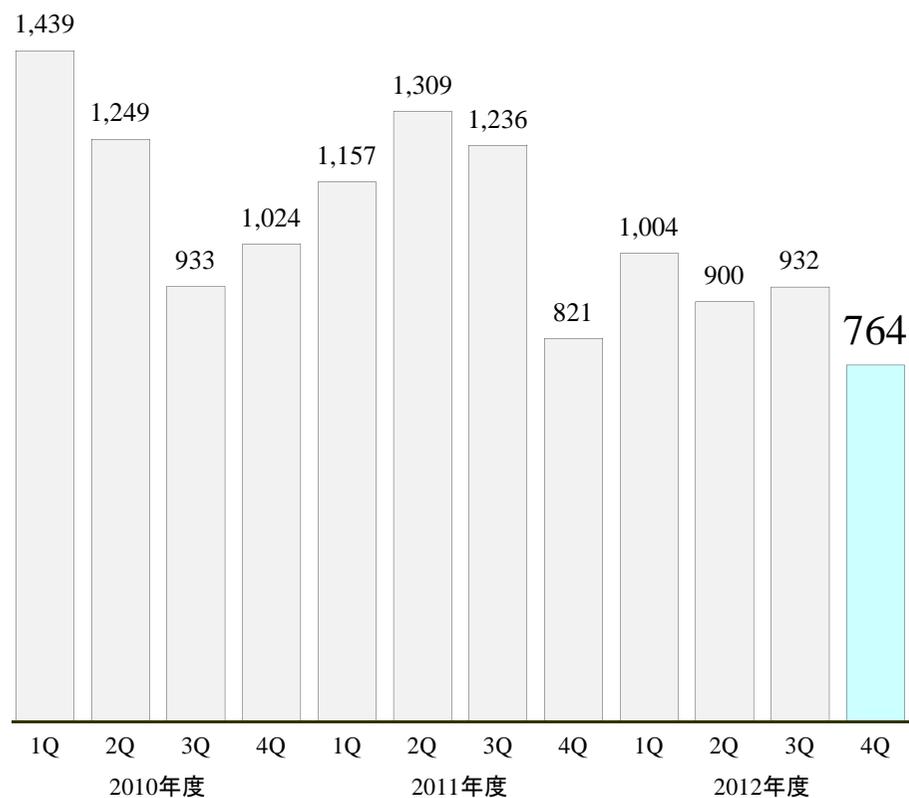
(億円)	2011年度(累計)	2012年度(累計)	増減	増減率	2012年度 業績見通し (10月19日公表)
売上高	201,263	202,072	809	0%	200,000
売上総利益	11,279	10,297	▲ 982	▲ 9%	10,350
営業利益	2,711	1,339	▲ 1,372	▲ 51%	1,400
当期純利益	4,523	3,600	▲ 923	▲ 20%	3,300
基礎収益	5,781	4,426	▲ 1,355	▲ 23%	4,450

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息戻り＋受取配当金＋持分法による投資損益

四半期当期純利益の推移

【当期純利益】

(億円)



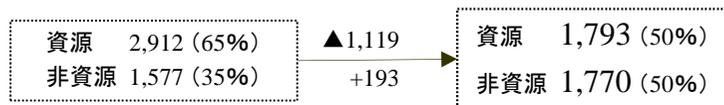
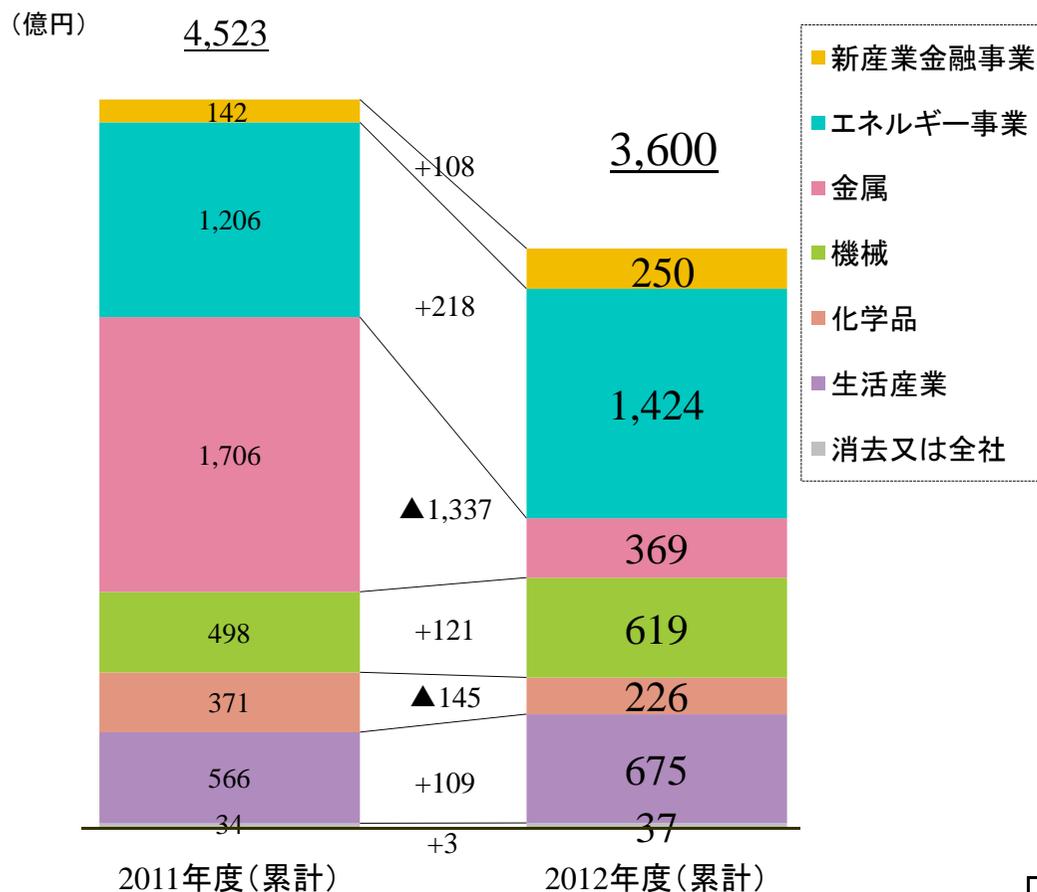
【資源・非資源別の推移(2011年度～)】

(億円)	2011年度				2012年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資源	885 (71%)	875 (71%)	686 (61%)	466 (53%)	626 (63%)	439 (50%)	348 (40%)	380 (46%)
非資源	367 (29%)	352 (29%)	444 (39%)	414 (47%)	365 (37%)	442 (50%)	512 (60%)	451 (54%)

資源 : エネルギー事業、金属

非資源 : 新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

セグメント別当期純利益の前年度比増減



【セグメント別増減理由】

- 新産業金融事業(76%増益)**
不動産関連事業、リース関連事業及びファンド投資関連事業の収益増加などにより増益となったもの
- エネルギー事業(18%増益)**
探鉱費用の増加や一部保有資産の減損計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金増加などにより増益となったもの
- 金属(78%減益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、海外資源関連会社の持分利益が減少したことなどにより減益となったもの
- 機械(24%増益)**
保有船舶減損などがあったものの、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年度における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったもの
- 化学品(39%減益)**
親会社及び石化事業関連会社における取引利益減少や、前年度におけるプラスチック事業子会社の買収に伴うバーゲンパーチェス益計上の反動などにより減益となったもの
- 生活産業(19%増益)**
食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあったものの、株式の売却益や前年度における株式減損の反動などにより増益となったもの

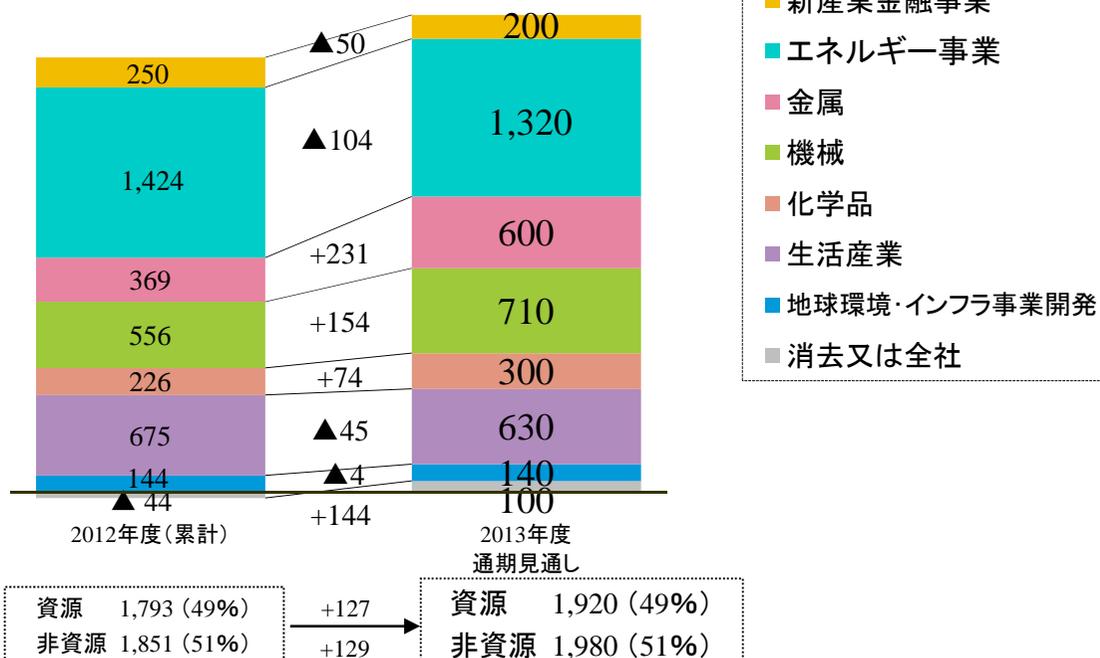
【資源価格の推移】

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	110.1	107.1	▲3
銅価格(US\$/MT)	8,485	7,854	▲631
アルミ価格(US\$/MT)	2,318	1,974	▲344

2013年度 業績見通し(2012年度比増減)

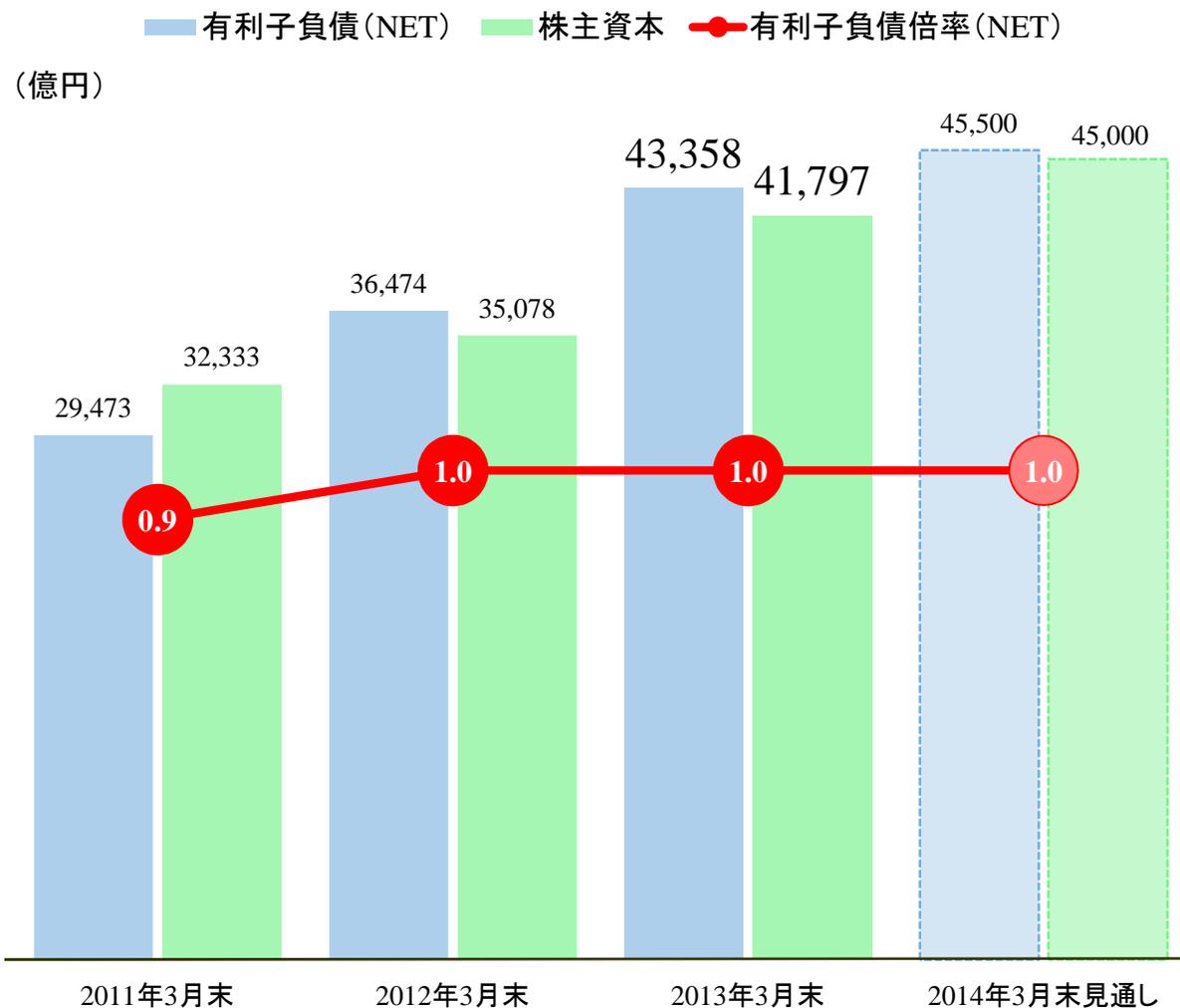
(億円)	2012年度(累計)	2013年度 業績見通し	増減	増減率
売上高	202,072	209,000	6,928	3%
売上総利益	10,297	11,800	1,503	15%
営業利益	1,339	1,950	611	46%
当期純利益	3,600	4,000	400	11%
基礎収益	4,426	5,050	624	14%

(億円)



(注) 2013年4月の組織改編に伴い、本ページ上の2012年度(累計)の数値は、新組織ベースに組替再表示しております。尚、「地球環境・インフラ事業開発」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業開発部門」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。

株主資本と有利子負債の推移



【主な株主資本増減要因】(2011年度末比+6,719億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+3,600億円)
- ② 配当金支払
(▲955億円)
- ③ 為替換算調整勘定の改善
(+3,362億円)

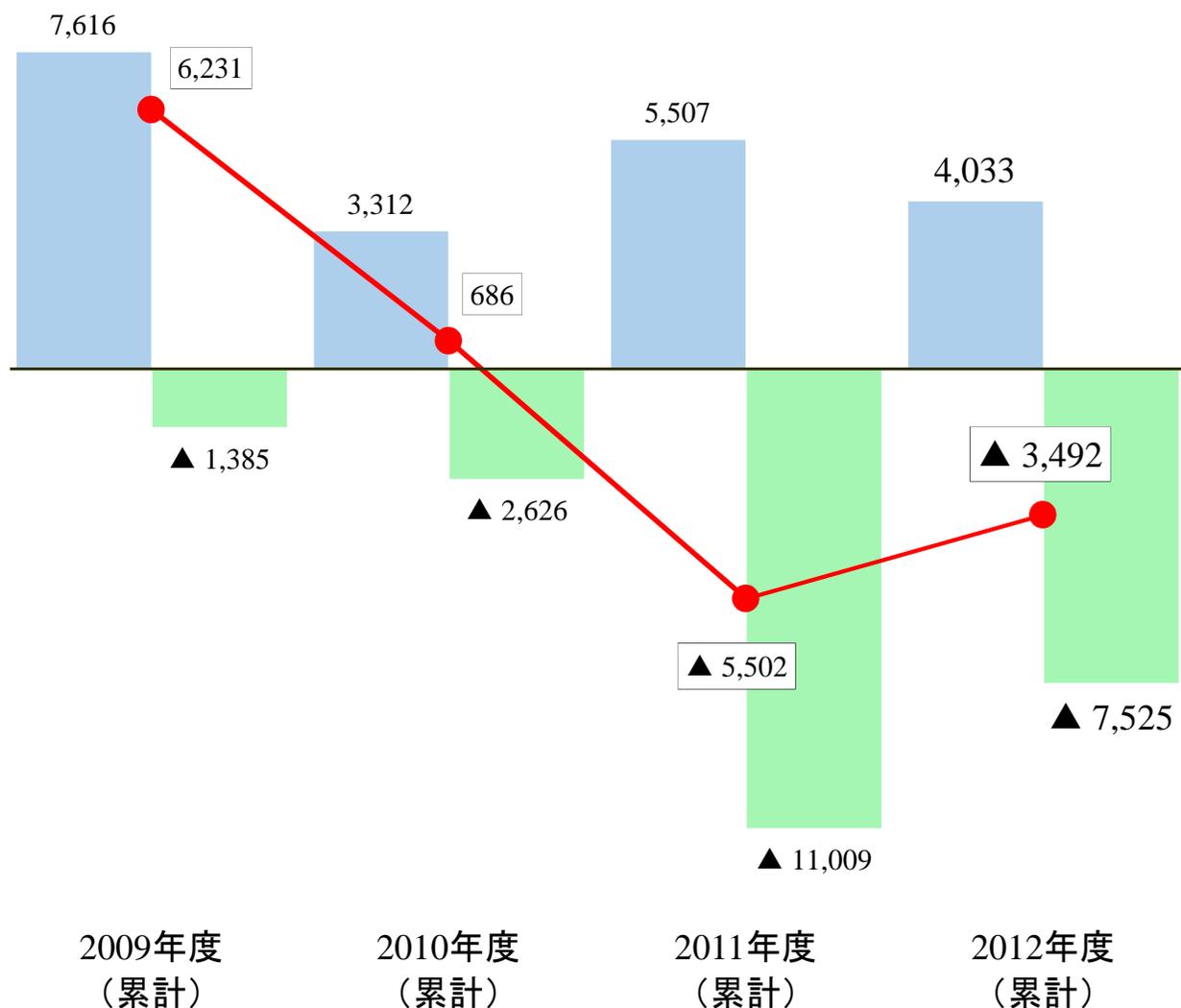
【為替換算調整勘定への通貨種別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算:億円)	2012年 3月末 レート	2013年 3月末 レート
米ドル	1,300	82.19	94.05
豪ドル	1,200	85.45	97.93
ユーロ	150	109.80	120.73
ポンド	100	131.34	143.16
パーツ	350	2.67	3.20

キャッシュ・フローの推移

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリーキャッシュ・フロー

(億円)



【キャッシュ・フローの状況(2012年度(累計))】

- **営業キャッシュ・フロー(+4,033億円)**
営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により、資金が増加したものの。
- **投資キャッシュ・フロー(▲7,525億円)**
資源関連子会社における設備投資、航空機・船舶・不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものの。
(グロス投資額：約9,300億円)

投資の推移

(億円)

分野・地域		投資金額(計画) (3年間合計)		累計								
				2010年度 (累計)	2011年度 (累計)	2012年度						2012年度 (累計)
						第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
全社 戦略 地域	中国 インド ブラジル			-	(170)*	(40)*	(100)*	-	(140)*	-	(280)*	(450)*
全社 戦略 分野	インフラ 地球環境	約3,000	1,000 ~2,000	420	460	30	40	440	210	欧州風力発電事業 カナダ太陽光発電事業	720	1,600
金属資源		10,000 ~12,000		1,650	9,300	870	1,610	810	960	シェールガス関連 豪州石炭事業関連	4,250	15,200
エネルギー資源				6,000 ~8,000	1,630	3,600	1,200	850	650	1,630	航空機関連リース 船舶事業 鉄鋼製品関連 食肉事業関連	4,330
全社合計(グロス)		2~2.5兆円		3,700	1.34兆円	2,100	2,500	1,900	2,800		9,300	2.64兆円

(*)「全社戦略地域」の金額は、「全社戦略分野」、「金属資源」、「エネルギー資源」、「産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料など」の各項目に含まれる。

(参考資料)2013年度 業績見通しの前提条件

【為替・金利・商品市況の前提条件】

	2012年度(累計) (a)	2013年度 業績見通し (b)	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	82.9	95.0	12.1	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.32	0.35	0.03	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.37	0.50	0.13	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	107.1	110.0	2.9	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金(US\$/MT)	7,854	7,937	83	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(US\$/MT)	1,974	2,100	126	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響も受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。

【上場有価証券減損の前提条件】

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
通期織込み額	▲50億円	日経平均13,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み。